

下妻市 財政事情書

— 令和6年11月公表 —

令和5年度 決算

令和6年度 予算収支状況（上半期）

下妻市総務部財政課

まえがき

この「財政事情書」は、市民の皆さまに市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和33年条例第28号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度決算及び令和6年4月1日から令和6年9月30日までの間における令和6年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等についてお知らせします。

目次

	ページ
第1 令和5年度決算の状況について	1
1. 一般会計	1
2. 特別会計	3
3. 企業会計	3
第2 健全化判断比率等の状況について	4
第3 令和6年度上半期における予算の執行状況について	5
1. 一般会計	5
2. 特別会計	6
3. 企業会計	6
第4 市税の収入状況について	7
第5 市債の状況について	7
第6 市有財産の状況について	8
1. 公有財産	8
2. 基金	8

※数値は表示単位未満を四捨五入しています。

第Ⅰ 令和5年度決算の状況について

Ⅰ. 一般会計

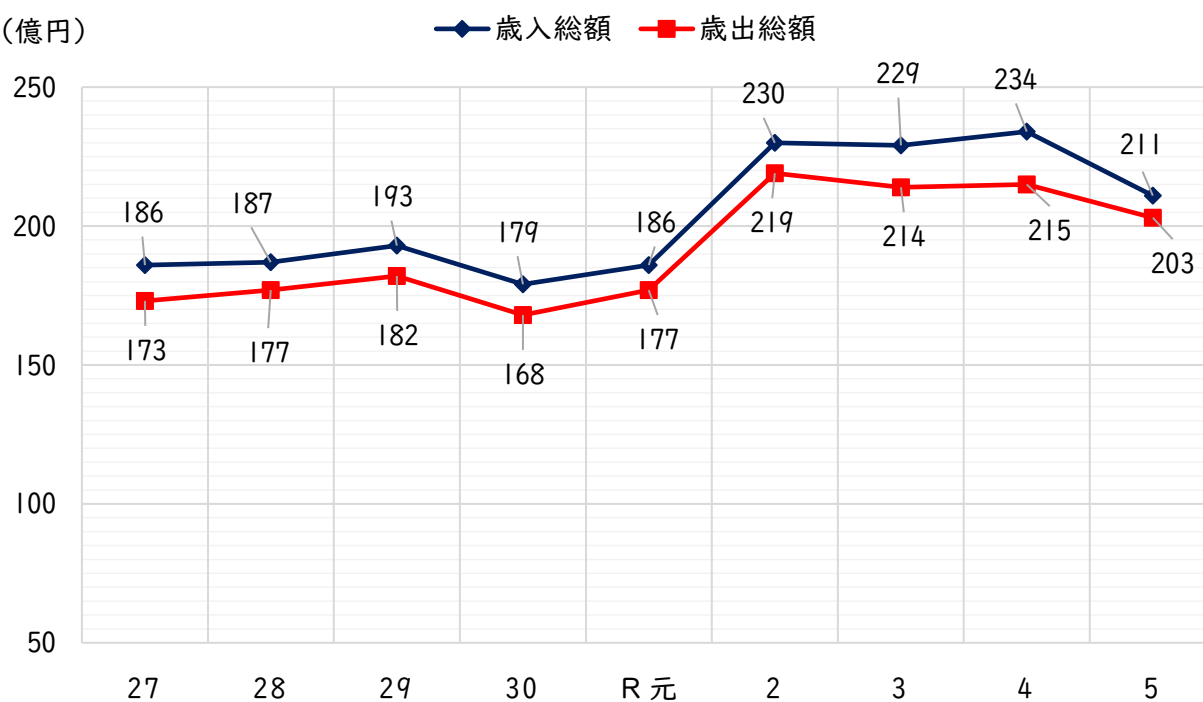
「一般会計収支状況」

(単位：千円)

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額
歳入総額	A	21,050,804	23,398,009
歳出総額	B	20,336,939	21,471,833
歳入歳出差引額	C (A-B)	713,865	1,926,176
	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	46,604	73,757
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	46,604	73,757
実質収支額	E (C-D)	667,261	1,852,419

「一般会計決算規模の推移」

(億円)



《一般会計歳入決算の状況》

(単位：千円、%)

歳入科目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	収入率 B / A × 100		
市 税	6,128,446	6,259,382	29.7	102.1	6,243,864	0.2
地方譲与税	239,560	255,171	1.2	106.5	250,387	1.9
利子割交付金	2,350	1,556	0.0	66.2	1,751	△ 11.1
配当割交付金	32,110	29,591	0.1	92.2	25,408	16.5
株式等譲渡所得割交付金	21,128	33,055	0.2	156.5	20,092	64.5
法人事業税交付金	111,000	126,866	0.6	114.3	118,595	7.0
地方消費税交付金	1,099,696	1,057,694	5.0	96.2	1,067,136	△ 0.9
環境性能割交付金	14,000	29,048	0.1	207.5	24,324	19.4
地方特例交付金	39,095	39,124	0.2	100.1	41,455	△ 5.6
地方交付税	3,487,056	3,525,102	16.8	101.1	3,686,312	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	3,423	3,523	0.0	102.9	3,940	△ 10.6
分担金及び負担金	82,725	78,833	0.4	95.3	81,438	△ 3.2
使用料及び手数料	125,403	117,358	0.6	93.6	119,942	△ 2.2
国庫支出金	3,242,450	2,973,961	14.1	91.7	3,422,851	△ 13.1
県支出金	1,466,710	1,433,063	6.8	97.7	1,512,241	△ 5.2
財産収入	22,444	22,795	0.1	101.6	86,408	△ 73.6
寄附金	1,211,101	1,161,614	5.5	95.9	564,915	105.6
繰入金	677,730	623,148	3.0	91.9	652,726	△ 4.5
繰越金	1,926,176	1,926,176	9.1	100.0	1,497,860	28.6
諸収入	957,037	776,344	3.7	81.1	1,087,691	△ 28.6
市 債	714,600	577,400	2.8	80.8	2,888,673	△ 80.0
歳入合計	21,604,240	21,050,804	100.0	97.4	23,398,009	△ 10.0

《一般会計歳出決算の状況》

(単位：千円、%)

歳出科目	令和5年度		決算構成比	執行率 B / A × 100	令和4年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B				
議会費	201,076	196,178	1.0	97.6	198,277	△ 1.1
総務費	5,123,367	4,917,492	24.2	96.0	6,174,412	△ 20.4
民生費	6,890,517	6,723,268	33.0	97.6	6,559,476	2.5
衛生費	1,411,861	1,357,153	6.7	96.1	1,465,142	△ 7.4
労働費	27,066	25,424	0.1	93.9	24,059	5.7
農業費	875,972	808,476	4.0	92.3	869,203	△ 7.0
商工費	237,665	231,010	1.1	97.2	391,810	△ 41.0
土木費	2,066,489	1,574,404	7.7	76.2	1,482,832	6.2
消防費	819,724	809,677	4.0	98.8	677,863	19.4
教育費	2,093,332	1,863,712	9.2	89.0	1,768,025	5.4
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	—
公債費	1,830,620	1,830,145	9.0	100.0	1,860,734	△ 1.6
予備費	26,546	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	21,604,240	20,336,939	100.0	94.1	21,471,833	△ 5.3

2. 特 別 会 計

《特別会計決算の状況》

(単位：千円、％)

会 計 名	令 和 5 年 度				令和4年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B		
国民健康保険	4,921,216	4,549,662	4,533,129	16,533	4,534,243	△ 0.0
後期高齢者医療	573,106	568,058	565,508	2,550	532,694	6.2
介護保険	4,234,573	4,255,622	4,074,596	181,026	3,853,489	5.7
介護サービス事業	9,000	12,672	6,737	5,935	5,940	13.4

3. 企 業 会 計

《水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、％)

区 分	項 目	令和5年度決算額 A	令和4年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収 入	1,089,412	1,091,164	△ 0.2
	支 出	849,093	885,808	△ 4.1
資本的収支	収 入	768,038	906,678	△ 15.3
	支 出	1,061,541	1,186,869	△ 10.6

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,350万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

《下水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、％)

区 分	項 目	令和5年度決算額 A	令和4年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収 入	797,779	789,963	1.0
	支 出	770,685	745,599	3.4
資本的収支	収 入	455,852	500,299	△ 8.9
	支 出	684,100	708,285	△ 3.4

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億2,825万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額、利益剰余金処分額で補てんしました。

第2 健全化判断比率等の状況について

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりです。いずれの比率も国が定めた基準を下回る結果となりました。

《健全化判断比率の状況》

(単位：％)

指 標	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	－	13.17	20.00
②連結実質赤字比率	－	－	18.17	30.00
③実質公債費比率	7.8	7.6	25.0	35.0
④将来負担比率	66.1	77.1	350.0	

※実質赤字比率、連結赤字比率については、赤字額がないため「－」と表示しています。

① 実質赤字比率＝黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「－」と表示しています。

② 連結実質赤字比率＝黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「－」と表示しています。

③ 実質公債費比率＝7.8％

借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、その年の資金繰りの程度を示す指標です。令和5年度は返済額が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額等の歳入が減少したことにより、本比率は0.2％増加しました。

④ 将来負担比率＝66.1％

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。令和5年度は地方債現在高の減少や基金の積立等を行ったことにより、本比率は11％減少しました。

早期健全化基準

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準

健全化判断比率（将来負担比率を除く）のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むことになります。

《資金不足比率の状況》

(単位：％)

会 計	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	20.0

※ 各公営企業においては、資金不足が生じていないため「－」と表示しています

※ 経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むことになります。

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。

⇒ いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

第3 令和6年度上半期における予算の執行状況について

1. 一般会計

《一般会計歳入予算額と収入状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$
市 税	5,918,521	3,888,819	65.7
地方譲与税	250,800	69,757	27.8
利子割交付金	2,135	727	34.1
配当割交付金	26,662	6,256	23.5
株式等譲渡所得割交付金	31,303	0	0.0
法人事業税交付金	115,700	64,580	55.8
地方消費税交付金	1,070,000	616,343	57.6
環境性能割交付金	33,000	9,357	28.4
地方特例交付金	103,093	224,234	217.5
地方交付税	2,800,000	1,971,117	70.4
交通安全対策特別交付金	2,977	1,722	57.8
分担金及び負担金	68,290	32,020	46.9
使用料及び手数料	110,764	48,714	44.0
国庫支出金	3,648,588	1,254,797	34.4
県支出金	1,477,684	131,455	8.9
財産収入	13,012	41,859	321.7
寄附金	1,008,201	432,829	42.9
繰入金	1,690,699	0	0.0
繰越金	595,782	713,865	119.8
諸収入	795,670	280,225	35.2
市 債	861,400	0	0.0
歳入合計	20,624,281	9,788,676	47.5

《一般会計歳出予算額と支出状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	支出割合 $B/A \times 100$
議会費	190,907	98,765	51.7
総務費	3,721,574	1,273,645	34.2
民生費	7,134,985	2,841,549	39.8
衛生費	1,393,699	631,314	45.3
労働費	29,611	13,009	43.9
農業費	942,065	236,329	25.1
商工費	378,246	263,407	69.6
土木費	2,141,510	762,862	35.6
消防費	746,916	382,658	51.2
教育費	2,160,133	787,613	36.5
災害復旧費	5	0	0.0
公債費	1,760,315	860,761	48.9
予備費	24,315	0	0.0
歳出合計	20,624,281	8,151,912	39.5

2. 特 別 会 計

《特別会計予算額と収入支出の状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 A	執 行 状 況			
		収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$	支出済額 C	支出割合 $C/A \times 100$
国民健康保険	4,741,179	1,746,947	36.8	1,645,755	34.7
後期高齢者医療	661,345	254,508	38.5	239,859	36.3
介護保険	4,241,604	1,963,594	46.3	1,639,505	38.7
介護サービス事業	11,000	10,059	91.4	4,224	38.4

3. 企 業 会 計

《水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	項 目	予算現額	執 行 状 況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収 入	1,076,488	539,175	50.1
	支 出	1,024,339	387,897	37.9
資本的収支	収 入	273,138	1,569	0.6
	支 出	536,738	128,740	24.0

《下水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	項 目	予算現額	執 行 状 況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収 入	799,570	368,482	46.1
	支 出	799,570	354,202	44.3
資本的収支	収 入	551,706	141,113	25.6
	支 出	757,066	264,578	34.9

第4 市税の収入状況について

《市税の収入状況（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入額 C	収納率 C/B	1人あたり負担額 (注1) (円)
市 民 税	2,610,852	2,553,979	1,339,254	52.4	31,774
固定資産税	2,784,113	3,032,369	2,233,960	73.7	53,000
軽自動車税	154,916	176,415	157,481	89.3	3,736
たばこ税	354,000	183,124	152,556	83.3	3,619
入 湯 税 (注2)	14,640	5,569	5,569	100.0	132
合 計	5,918,521	5,951,456	3,888,820	65.3	92,261

(注1) 人口 42,150 人（令和6年10月1日現在 住基人口）

(注2) 入湯税は、環境衛生施設・消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てられる税で、主にビアスパークしもつま及び道の駅しもつまの維持管理経費の一部に充てられています。

第5 市債の状況について

《市債の現在高（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円）

区 分	現 在 高
一 般 会 計	
1 普通建設事業債	
(1) 総 務 債	516,020
(2) 庁 舎 建 設 債	4,209,835
(3) 農 業 債	604,825
(4) 土 木 債	4,175,107
(5) 消 防 債	903,044
(6) 教 育 債	5,587,956
小 計 ア	15,996,787
2 災害復旧債 イ	41,394
3 そ の 他	
(1) 災害援護資金貸付事業債	9,459
(2) 上水道事業出資債	4,691
(3) 減税補てん債	12,605
(4) 減収補てん債	47,428
(5) 臨時財政対策債	6,692,742
小 計 ウ	6,766,925
合 計 ア+イ+ウ	22,805,106

第6 市有財産の状況について

1. 公有財産

《公有財産の現在高（令和6年9月30日現在）》

区 分	現 在 高
土 地	1,191,956 m ²
建 物	155,020 m ²
車 両	127 台

2. 基 金

《基金の現在高（令和6年9月30日現在）》

（単位：千円）

基 金 名		現 在 高
一 般 会 計	財政調整基金	2,871,478
	減債基金	1,248,311
	特定目的基金	2,285,984
	社会福祉事業基金	43,840
	地域福祉基金	127,529
	加藤文庫基金	11,000
	ビースパークしもつま及び道の駅しもつま 維持管理基金	65,892
	ふるさと創生基金	21,675
	環境整備保全基金	80,336
	地域振興基金	962,658
	ふるさと下妻基金	702,414
	森林環境譲与税基金	7,003
	公共施設等マネジメント基金	263,637
	小 計	6,405,773
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	441,870
	介護給付費準備基金	398,013
	小 計	839,883
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000
	印紙等購入基金	2,000
	小 計	10,000
合 計		7,255,656